



【第 23 回】 2012 年 3 月 23 日 森信茂樹 [中央大学法科大学院教授]

## 消費増税議論(その 8)

### 1997 年の消費増税は本当に 税収減を招いたか？

#### 消費税率の引き上げが 経済の混乱につながった？

消費税の議論が民主党内で大詰めを迎える中で、一部の議員や学者から、「1997 年の経験から、消費税を引き上げても、所得税収や法人税収が落ち込むので、財政再建に逆行する」という議論が出されている。

一定の政治的背景を持った議論であるにしても、客観的事実に基づかない(あるいは意図的に捻じ曲げる)議論は、社会保障・税一体改革を遅らせ、回復基調にあるわが国経済や株式相場に冷や水を浴びせるので、正しい議論を展開すべきである。

まず、識者を代表して、竹中平蔵氏が月刊誌『Voice』3 月号で述べている論点を整理すると以下のようなことになる。

「一般会計税収は、97 年の消費税引き上げ時に記録した 54 兆円を一度も上回っていない。このことは、マクロ経済の健全化、デフレ克服が無ければ、増税を行ってもその後の税収は減るという事実が、端的に示されている。」とし、「増税は日本経済をいっそう悪化させる大きなリスクがある」としている。

確かに、97年の一般会計税収は、所得税 19.2 兆円、法人税 13.5 兆円、消費税 9.3 兆円、一般会計合計で合計 53.9 兆円である。そして、10年経過した07年の一般会計税収は、所得税 16.1 兆円、法人税 14.7 兆円、消費税 10.3 兆円、合計 51.0 兆円となっており、97年と比べると税収は 2.9 兆円ほど落ち込んでいる(表)。

(表) 主要3税の推移

(単位:年度、兆円)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
所得税	19.2	17.0	15.4	18.8	17.8	14.8	13.9	14.7	15.6	14.1	16.1
法人税	13.5	11.4	10.8	11.7	10.3	9.5	10.1	11.4	13.3	14.9	14.7
消費税	9.3	10.1	10.4	9.8	9.8	9.8	9.7	10.0	10.6	10.5	10.3
一般会計税収	53.9	49.4	47.2	50.7	47.9	43.8	43.3	45.6	49.1	49.1	51.0

問題は、この税収の落ち込みが、「不良債権という大問題を放置したまま消費税率を引き上げ、混乱をもたらした」ことからきているのか、という点である。つまり、97年以降下が国税収が落ち込んだ原因は、消費税率引き上げによる経済混乱にあるのか、ということである。

最初に断っておきたいが、私もバブル経済崩壊後の長期にわたる経済停滞・デフレ的経済については、否定するつもりはない。もっと経済運営が適切であったらこんな経済になっていない可能性も認めている。

ここで問題にしたいのは、「消費税率の引き上げが経済混乱につながり、その後の税収低下をもたらした」という議論の立て方についてである。以下問題点を指摘したい。

## 論理なき「小渕減税」により 歳入レベルが低下した

消費増税犯人説は、まずこの間、景気対策と称して、いくたびも減税が行われ、所得税・法人税の歳入レベルを落としてきたことが捨象されている。代表的なのは、小渕総理時代(1998年7月～2000年4月)の小渕減税である。

私はこの減税の伏線となった橋本総理時代に、大蔵省(当時)主税局で総務課長をしていた。当時の大蔵省は、安易な恒久減税は効果がないばかりか、歳入レベルを落とし財政赤字を拡大するので、省をあげて大反対をしていた。

もっと正確に言うと、減税そのものに反対していたわけではなく、単に税率を引き下げような減税ではなく、「課税ベースを拡大しながら税率を引き下げる」というきちんとした税制議論に基づいた減税を行うべきではないか、という主張であった。

租税特別措置を整理統合して課税ベースを拡大すれば、一部業界に有利な税制が是正されるので、公平性が高まる。さらに、課税ベースが広くなれば、税収効果も高まる。

しかし、残念ながら参議院選挙に敗北した橋本総理に取って代わった小渕総理は、「課税ベースを拡大させることなく」所得税と法人税の恒久的な減税を実施した。

この結果、99年から所得税 2.9 兆円、法人税 1.7 兆円をはじめ国・地方を合わせて総額 6.6 兆円規模の減税という大判振る舞いが、ケインズ政策としての経済対策という名目で実施された。

これは、後に「ブドゥーエコノミクス(呪術経済学)」と批判された、米国レーガン大統領の1期目の減税と同じである。この減税は、「減税すれば経済が活性化し増収が図れる」というラフファー氏の経済理論に基づいていた。

結局レーガン1期目は、大幅な財政赤字となり政策は失敗、「フリーランチは無かった」と批判された。

そこでレーガン2期目では、「課税ベースを拡大しつつ税率を引き下げる」という税制改革が行われ、財政再建と経済対策との両立を果たすのである。この税制改革は、その後サッチャーをはじめ世界各国のスタンダードな税制理論となり、今日まで高い評価を受けている。

他方でわが国の一部経済学者は、未だレーガン 1 期目のレベルであることを示している。

## **国から地方への税源移譲も 国の歳入レベルを低下させた**

もう一つ指摘したいのは、小泉内閣時代に、国から地方へ税源移譲が行われたという事実である。04 年から 06 年にかけて 3 兆円規模の税源が移譲された(所得税減税と住民税増税)。竹中氏は、小泉政権時代の閣僚経験者で、この事実を知らないはずはない。

つまり、97 年から 07 年までのわが国の税収は、「小削減税」と「国から地方への税源移譲」という 2 つを経験しており、分析に当たってはその調整を行う必要があるということである。

07 年の所得税収は、16.1 兆円に、小削減税の 0.2 兆円(小削減税は 2.9 兆円のうち定率減税分 2.7 兆円は取り返している)、地方への税源移譲分の 3 兆円を加えると、97 年とほぼ同じ水準にある、というのが(消費税増税の結果を判断するに当たっては)正しい分析である。

法人税についても、07 年の税収 14.7 兆円に小削減税分 1.7 兆円を加えると、16.4 兆円となり、97 年の税収である 13.5 兆円をはるかに上回っている。

このように、07 年の税収は 97 年の水準を上回っていると見ることもできる。したがって、消費税引き上げの結果、経済が停滞して税収が落ち込んだ、増税を行ってもその後の税収は減る、という主張は間違いである。

## **必要なことは、歳出削減、 経済成長、そして増税**

97 年の消費税率引き上げ以降のわが国財政の問題は、きちんとした税理論に基づく税制改革が行われず、ケインズ経済の名前での安易な減税やマクロ経済運営が行われてきた結果、歳入のレベルが下がり、税収の伸びも思わしくないという点にある。

消費税率引き上げ後に起きた 97 年 7 月のアジア通貨危機や同年 11 月の山一証券に始まる国内金融システム不安定化が経済不況を深刻化させ、デフレ経済を引き起こし、賃金・名目経済成長を低下させてきたことは大きな問題で、これを克服することが必要なことはその通りである。さらに、08 年以降はリーマンショックによる税収の落ち込みが続いている。

このような事態に対しては、適切な金融政策を行い、規制緩和による民間資本や知恵・ノウハウの医療、介護、農業などの分野への投入をすすめ、成長を進めていく必要がある。

政府は、歳出削減と経済成長の加速と税負担の増加策とを 3 つの柱として進めていく必要がある、というのが私の考えである。

ここまで来て、社会保障・税一体改革や消費税率引き上げができないとなると、わが国は国際社会や市場からの信用を失い、大きな金利リスク、経済リスクを背負うことになる。

それだけに、議論は正確な事実関係に基づいて行う必要がある。都合のいい部分だけを取り出して議論するのは、やめにしたいものだ。